令和3年度「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」実証事業

入社からリタイアまでいきいきと働ける環境を実現する 女性の健康課題改善総合サービス事業

成果報告書

AGENDA

01 事業の概要

02 事業計画と実施内容

03 本事業の成果と課題

04 今後の事業展開

01

事業の概要

02

事業計画と実施内容

03

本事業の成果と課題

04

今後の事業展開

本事業にて解決したい課題

妊娠をきっかけに
離職したことがある女性

61%

不妊治療と仕事の両立は
困難だと思う女性

83%

不妊治療のために
離職したことがある女性

23%

更年期症状が理由で昇進
辞退したことがある女性

50%

月経に伴う労働損失
年4911億円

出所：厚生労働省

解決したい課題

導入企業側の悩み

特定の層のみに向けた福
利厚生サービスの導入は
難しい

実際の改善サービスまで
提供しないと、社員のアク
ションに繋がらない

継続導入をしていくには
導入効果の見える化・
検証が必要

多くのサービスが存在し
ていて、安心して導入で
きるサービスがどれか
分からない

どのような施策を打てば
社員が健康課題に関心を
持つのか

働く女性と企業向けfemtech総合サービス

入社からリタイアまでいきいきと働ける環境を実現する、女性の健康課題改善総合サービス

働く女性が様々なライフステージにおいて向き合う健康課題を総合的にカバー
月経・妊活・更年期の3つのプログラムで社内啓発～個人への処方までを一気通貫で行える法人向けサービス

月経プログラム

生理痛・PMSの改善に向けた低用量ピル処方による働きやすさ・生産性向上支援

生理痛・月経前症候群(PMS)で仕事に影響を受けつつも通院の時間が限られている社員に対して
オンラインピル外来サービスを提供し、労働損失削減と社員のQoL向上を促進

課題

- PMSの重度社員:約**2%**、中度社員:約**17.5%**
- PMSにおける年間労働損失**4,911**億円(試算)
- 日本の低用量ピルの普及率**2.9%**(フランス33.1%、英国26.1%、カナダ28.5%、米国13.7%)

サービス内容/導入効果

- 月経・女性ホルモンに関するセミナー
… 会社全体のリテラシー向上
- オンライン診療・相談
… 婦人科受診のハードル低下
- 低用量ピル処方
… PMS改善による健康状態/QoL向上
- 優秀な女性人材の活躍、企業の生産性向上

妊活プログラム

妊活に関わる社内リテラシー向上とオンライン相談による働きやすさ・キャリアプラン支援

キャリアプラン・ライフプランに大きな影響を与える妊娠・出産について、社内のリテラシーを高めるとともに個々人の事情・悩みとよりよいキャリア形成について、社員とパートナーにオンライン相談の機会を提供

課題

- 妊娠をきっかけに企業の離職経験のある女性 **61%**
- 不妊治療と仕事の両立が困難と考える女性 **83%**
- 不妊治療を理由に離職経験のある女性 **23%**

サービス内容/導入効果

- 妊活に関するセミナー
… 妊娠についての早めの知識獲得
同僚/上司/部下のリテラシー向上
- オンライン相談
… 個々人の事情によりそった悩みの解消
将来設計のサポート
- 妊娠/出産と仕事を両立しやすい職場環境の整備
ライフプラン/キャリアの早期構築のキッカケ提供

更年期プログラム

更年期症状に関わる社内リテラシー向上と薬剤処方による働きやすさ・キャリア積み重ね支援

更年期症状で悩みつつも通院の時間が限られている社員に対し、リテラシー向上機会およびオンライン診療を通じた相談・症状改善機会の提供により、キャリア積み重ねの後押しとQoL向上を目指す

課題

- 更年期を理由に昇進辞退経験のある女性 **50%**
- 日本企業の女性管理職割合 **12%**(世界**27%**)

サービス内容/導入効果

- 更年期症状に関するセミナー
… 会社全体のリテラシー向上
更年期症状の対処について知識獲得
- オンライン診療・相談
… 婦人科受診のアクセス改善
- 漢方処方
… 更年期症状改善によるQoL向上
- 女性幹部/管理職の増加による企業の多様性向上

パートナー医療機関・医師・専門家

各プログラムを専門医師が担当。セミナーにも登壇。

月経プログラム監修

甲賀かをり

東京大学医学部付属病院 産婦人科 准教授
大学院医学系研究科
生殖・発達・加齢医学専攻産婦人科学講座

妊活プログラム監修

洞下由記

聖マリアンナ医科大学 大学病院学 講師
同医科大 大学病院産婦人科医長
日本産婦人科学会専門医
日本生殖医学会生殖医療専門医

更年期プログラム監修

高尾美穂

イーク表参道 副院長
産婦人科専門医・医学博士・
婦人科スポーツドクター
㈱ドームアドバイザードクター 他

導入効果検証監修

井出博生 *監修のみ担当

東京大学政策ビジョン研究センター
データヘルス研究ユニット 特任准教授
研究分野：医療政策、健康政策、
病院管理

サービスのポイント

1. 健康課題改善まで踏み込むサービス

- ➔ 啓発・認知、健康課題解決、効果測定まで一気通貫で提供
- ➔ 幅広いライフステージの女性の健康課題を改善することができる総合モデル

2. 著名な専門家による監修体制

- ➔ 月経・妊活/不妊・更年期の各分野及び効果検証をそれぞれの専門家が監修
医学面・安全面・効果検証面の品質を担保

3. 効果検証を実施、ROIを可視化

- ➔ 労働生産性改善・エンゲージメント向上など貴社の労働環境・課題に応じたKPIを設定し、現状及び改善効果を分析

4. 豊富な専門家・婦人科ネットワーク

- ➔ 1,700万DLのNo.1生理日管理サービス『ルナルナ』を基盤とした
1,000以上の産婦人科とのネットワークを構築

5. 導入しやすい従量課金モデル

- ➔ 定額利用料制ではなく、従業員が医療機関を受診しお薬の処方を開始して初めて料金が発生

01 事業の概要

02 事業計画と実施内容

03 本事業の成果と課題

04 今後の事業展開

事業計画と実施内容

2021 2022
 ~6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月~

現在

サービス開発

社内実証

外部マーケティング

01

事業の概要

02

事業計画と実施内容

03

本事業の成果と課題

04

今後の事業展開

実証事業の成果

成果①

サービス開発

▶ 月経・妊活・更年期の各プログラム、
及び効果検証・実態調査の
総合サービスが完成

成果②

社内実証

▶ 社内実証結果により、
本サービスの導入効果を確認

成果③

外部マーケティング

▶ 外部企業様への導入が進み、
本サービスの社会ニーズを確認

成果②:社内実証導入

【月経PG】女性のカラダ知識セミナー

実施日程

2021年3月11日(オンライン)

申込者数

192人(女性:男性=約7:3)

講義内容

- 女性のカラダ・ホルモンについて
- 低用量ピルについて
- オンラインピル外来PG紹介

【講師】甲賀かをり先生

東京大学医学部附属病院 産婦人科 准教授
大学院医学系研究科
生殖・発達・加齢医学専攻産婦人科学講座

女性健康課題への理解度

今後どう役立つか

【月経PG】オンラインピル外来実証調査結果 ①低用量ピルの効果

月経随伴症状の度合い

利用満足度

【月経PG】オンラインピル外来実証調査結果 ②エンゲージメント

友人・知人に丸紅で働く事を勧めたいか (eNPS)

※日本企業平均：マイナス20～マイナス40

仕事の満足度

	導入前		導入後	
満足	2	11%	3	20%
まあ満足	14	78%	11	73%
やや不満足	2	11%	1	7%
不満足	0	0%	0	0%
	18	100%	15	100%

【月経PG】オンラインピル外来実証調査結果 ③プレゼンティーズム

プレゼンティーズム（業務パフォーマンス）

直近の生理において不調を感じていた状況での自身の仕事のパフォーマンス

20%の改善

利用

1か月目（5月）

65%

2か月目（6月）

75%

3か月目（7月）

77%

4か月目（8月）

77%

5か月目（9月）

84%

6か月目（10月）

85%

※ 生理に伴う体の不調がないときのパフォーマンス=100%

生理に伴う体の不調が仕事や日常生活に影響を及ぼす日数

0.93日の改善

1か月目（5月）

2.00日

2か月目（6月）

1.23日

3か月目（7月）

1.17日

4か月目（8月）

1.18日

5か月目（9月）

1.15日

6か月目（10月）

1.07日

低用量ピルの副作用

1か月目

2か月目

3か月目

【月経PG】オンラインピル外来実証調査結果 ④労働損失削減ポテンシャル

6ヶ月後の結果より

※当社=女性社員 1,186人、うち対象社員 約640人

- ✓ 日常生活へ影響が出る日は1ヶ月あたり、0.93日改善 (2.0日 → 1.07日)
- ✓ 生理前から生理中の仕事のパフォーマンスは、20pt改善 (65pt → 85pt)

- 対象社員1人あたりの労働損失改善試算額 約 19.4万円 / 年
- 全社(640人の内対象者)の損失改善ポテンシャル 約 2,425万円 / 年

+ α
(対象社員が生む付加価値額)

(前提)

- 39才以下の女性社員:約640人
- 月経随伴症状の重度社員2%、中度社員17.5%(合計19.5%)と仮定 ※バイエル薬局調査
- 社員1人あたりの給与を日当3万円と仮定

① 1人あたり労働損失試算額(現状)	25.2万円 / 年	: 日当3万円×2.0日×(1-65%)×12か月
② 1人あたり労働損失試算額(ピル服用後)	5.8万円 / 年	: 日当3万円×1.07日×(1-85%)×12か月

③ 1人あたり労働損失試算 額計	19.4万円 / 年	: ①-②
④ 対象社員数想定	125人	: 想定女性社員640人 x 月経随伴症状重度/中度社員19.5%
⑤ 全社の労働損失改善ポテンシャル	約2,425万円 / 年	: ③x④

【妊活PG】妊活・不妊治療知識セミナー

実施日程

2021年6月23日(オンライン)

申込者数

146人(女性:男性=約7:3)

講義内容

- 女性のカラダ・卵子について
- 妊活と不妊治療について
- 妊活相談サービス紹介

【講師】洞下由記先生

聖マリアンナ医科大学 大学病院学 講師

同医科大 大学病院産婦人科医長

日本産婦人科学会専門医 日本生殖医学会生殖医療専門医

女性健康課題への理解度

今後どう役立つか

【妊活PG】妊活相談サービス実証調査結果

プログラム参加満足度

相談内容満足度

他者への利用推薦意向

本導入に関する賛否

本導入賛成理由及び利用後の感想

また利用したい

通院の頻度や精神的な負担を考えると、休職の方がいい場合もあるかと思うので。

通院時間や病院での待ち時間も省けて仕事との両立がしやすいと思いました。

丸紅の診療所でも女性の健康相談窓口を現在でも設置しているとの認識ですが、以前ある件で利用したところ、婦人科系の担当医師がいる訳でもなく、満足のいく相談ができなかったため、このような施策は是非前向きに進めていただきたいと思います。

生活面をサポートする制度は充実しているとありがたいです。介護や通院などと合わせて整っていると社員の納得性も高いように思います。

最初治療に進む前にこう言った制度が合ったら大変助かったと思った。あまり周囲へ相談もできず、たまたま治療経験のある妻の知人がいた為、治療に踏み切れたが、それがなかったらなかなか治療に進むことをためらったように思う。

気軽に参加できるから利用したい。

病気等の症状が無い限り、待ち時間(婦人科系は特に待ち時間が長い印象)を考えるとなかなか病院へ足を運ぶ気持ちになれないが、今回のように自宅でかつパートナーと気軽に専門医とお話できたことはとても有意義だった。

専門家(医師)のアドバイスを気軽に受けることができ、便利だと感じた。

治療に関する第三者的なアドバイスをもらえる

通っている病院外の医師の方と気軽に相談ができ、具体的なアドバイスを頂くことができた為。

【更年期PG】おとな女性(更年期)セミナー

実施日程

2021年9月10日(オンライン)

申込者数

252人(女性:男性=約6:4)

講義内容

- 更年期の原因・症状・対策について
- 周囲からの接し方について
- オンライン漢方外来サービス紹介

【講師】高尾美穂先生

イーク表参道 副院長
産婦人科専門医・医学博士・婦人科スポーツドクター
㈱ドームアドバイザードクター 他

女性健康課題への理解度

今後どう役立つか

【更年期PG】オンライン漢方外来検証結果 ①漢方の効果

薬剤の効果

どのような効果がありましたか？

- **不正出血が止まった。**
- 以前は平日の我慢の為に週末疲労困憊して動けなくなることがあったが、その**頻度が減少した**と感じている。
- **冷えが改善した。**ほてりも以前ほどではなくなったと思う。
- **ホットフラッシュの解消**にはなった。
- 処方される前は気になっていた「**ほてり、不眠**」が**一切なくなりました。**
- 服用中にははっきりとしか効果は感じられなかったが、**服用をやめたこと**によって**漢方の効果があったことがわかった。**
- 「まあまあ感じる」まではいきませんが、精神的に飲んでる安心感みたいなものはあります。

更年期症状の度合い

大幅に改善

【更年期PG】オンライン漢方外来実証調査結果 ②エンゲージメント

友人・知人に丸紅で働く事を勧めたいか (eNPS)

とても勧めたい 10pt
↓
全く勧めたくない 1pt

※日本企業の平均eNPS：
マイナス20～マイナス40

仕事の満足度

	導入前		3カ月後	
満足	1	6%	1	6%
まあ満足	11	61%	10	59%
やや不満足	6	33%	4	24%
不満足	0	0%	0	12%
	18	100%	15	100%

【更年期PG】オンライン漢方外来実証調査結果 ③プレゼンティーズム

プレゼンティーズム（業務パフォーマンス）

更年期に伴う不調を感じている状況での自信の仕事のパフォーマンス

11%の改善

※ 更年期に伴う体の不調がないときのパフォーマンス=100%

更年期に伴う体の不調が仕事や日常生活に影響を及ぼす日数

2.9日の改善

3ヶ月後の結果より

- 対象社員1人あたりの労働損失改善試算額 約 39.1万円 / 年 $+ \alpha$
 - 丸紅・エムティーアイの損失改善ポテンシャル 約 3,226万円 / 年 $\sim 8,358$ 万円/年
- ※ (対象社員が生む付加価値額)

(前提) ※ 最大値:対象となる社員を「『更年期症状』を自覚する女性57人(100人中)」まで広げた場合

- ・ 45-55才の女性社員:約375人
- ・ 上記のうち対象となる社員を22%と仮定 ※『更年期障害』で治療を要する女性は100人中22人」Porter et al. Br J Obst Gyn 1996
- ・ 社員1人あたりの給与を日当3万円と仮定

① 1人あたり労働損失試算額(事前) 51.3万円 / 年 : 日当3万円×4.6日×(1-69%)×12か月

② 1人あたり労働損失試算額(服用3ヶ月目) 12.2万円 / 年 : 日当3万円×1.7日×(1-80%)×12か月

成果③:外部マーケティング

外部マーケティング結果

業界	面談 企業数	内)導入確定 企業数	内)導入協議中 企業数
金融・保険	30社	1社 (生保)	3社
情報通信	19社	2社	2社
製造業	50社	3社 (化粧品、自動車関連)	2社
小売	13社		1社
運輸	13社	2社	
建設	9社		1社
ユーティリティ	8社		
宿泊・観光	4社	1社 (ホテル)	
その他サービス等	29社	4社 (コンサル、卸)	2社
合計	175社	13社	11社

課題と対応

課題と対応

課題①

より多くの利用実績・データを
積み上げ、サービス効果の蓋然
性を向上

▶ 様々な業種、企業様における
導入実績を重ね、利用データを
蓄積

課題②

より多様な企業様に利用頂く
ためのサービスプランの拡充

▶ 現行の大企業モデルに加え、
中小規模企業向けパッケージ
モデルの開発

課題③

働く女性の健康課題を個人の
課題から企業の経営課題として
捉える社会通念の広まり

▶ 本事業の推進によるボトムアッ
プを継続
一方で、国・行政による更なる
発信、諸施策実施を期待

(事例)課題①サービス効果の蓋然性向上

■ ポーラ・オルビス ホールディングス様での導入

- ✓ 月経随伴症状の程度が大幅に改善
- ✓ 月経不調に伴う労働損失改善試算額: 7千円/人月
- ✓ 回答者の96%が継続利用意向有り

■ 日本航空様との共同取組み

News Release

2022年1月27日
 日本航空株式会社
 丸紅株式会社
 株式会社エムティーアイ
 株式会社カラダメディカ

JAL・丸紅・エムティーアイ・カラダメディカの4社による 働く女性の健康課題改善に向けた共同取組みの開始について

日本航空株式会社(以下、「JAL」)、丸紅株式会社(以下、「丸紅」)、株式会社エムティーアイ(以下、「エムティーアイ」)、株式会社カラダメディカ(以下、「カラダメディカ」)は、女性特有の健康課題改善から効果検証までを一気通貫でサポートする法人向けサービス(以下、「本サービス」)を活用した「共同取組みに係る覚書」を2022年1月27日に締結し、2月より共同で取組み(以下、「本共同取組み」)を開始します。

本サービスは、丸紅、エムティーアイ、カラダメディカの3社が、2021年7月より共同で開発、法人向けに提供しており、医療機関と連携したオンライン相談・診療サービスの提供、啓発活動などを通じ、生理痛や月経前症候群(PMS)の改善をはじめ、妊活や不妊治療に関するサポート、更年期に現れる症状の改善まで、働く女性がライフステージごとに直面する健康課題の改善を支援するものです。

JALは、お客さまに最高のサービスを提供するためには社員の心身の健康づくりが不可欠という認識のもと、様々な職場で活躍する女性社員の健康課題に対する実態把握と支援が、企業価値の向上とお客さまに提供するサービスの向上に大きく寄与すると考えています。また、JALと丸紅はこれまでも、ビジネスジェット事業、代替航空燃料製造事業など様々な取組みを共同で実施し、ビジネスパートナーとしての関係を構築してきました。

このような背景から、今回JALが本サービスの実証企業として参画し、男女問わず全社員が受講可能な月経・妊活・更年期に関する理解を深めるセミナーと、女性社員を対象にした『ルナルナ オンライン診療』を活用したプログラムを実施することが決定しました。

JAL、丸紅、エムティーアイ、カラダメディカは、本共同取組みを通じ、働く女性の健康課題に関する理解や相互サポートを促進し、より働きやすい社会の形成やダイバーシティ&インクルージョン^{*1}の推進を目指します。

今後の事業展開

今後の事業展開

短期

中長期

中小規模企業モデル

現行の大規模企業向けモデルに加え、
中小規模企業向けパッケージモデルの
展開(現在開発中)

自治体との協調

自治体とタイアップした本サービスの
普及、地方展開

アライアンス

様々な企業との協業による

- 提供サービスメニューの拡充
- 共同事業
- 資本政策

ライフ・ワーク・バランス EXPO 東京 2022